

# 公労使による「新しい東京」実現会議

I. 新しい日常におけるテレワーク  
の促進と定着に向けて

II. 計画運休時等の出退勤のあり方  
について

2020年6月29日

(一社) 東京経営者協会

会長 富田 哲郎

# I. 新しい日常におけるテレワークの促進と定着に向けて

## ▼ テレワーク導入の実態（職種別・業界別実施率）

職種別テレワーク実施率 | 実施率順

実施率順位	職種	調査サンプル数	従業員のテレワーク実施率 (%)	会社からのテレワーク推奨・命令率 (%)	非実施者中の業務が無い割合
	<b>全体</b>	(22477)	<b>27.9</b>	<b>40.7</b>	<b>1.7</b>
1	WEBクリエイティブ職 (WEBデザイナー、プランナーなど)	(67)	64.1	77.7	0.0
2	コンサルタント	(44)	61.4	74.2	0.0
3	企画・マーケティング	(384)	60.4	75.6	0.9
4	IT系技術職	(1693)	53.0	72.6	0.6
5	広報・宣伝・編集	(113)	52.1	63.5	0.0
6	経営企画	(570)	48.2	65.0	1.2
24	配送・倉庫管理・物流	(404)	11.0	19.8	0.6
25	販売職 (販売店員、レジなど)	(568)	10.3	11.1	8.3
26	警備・清掃・ビル管理	(278)	7.9	14.9	3.0
27	【飲食以外】接客・サービス系職種	(351)	7.4	9.7	5.6
28	医療系専門職	(344)	7.1	6.2	1.6
29	幼稚園教諭・保育士	(109)	7.0	10.8	3.4
30	理美容師 (スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど含む)	(32)	6.5	14.4	3.5
31	【飲食】接客・サービス系職種	(234)	6.2	5.2	17.2
32	建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(141)	5.9	10.5	0.0
33	製造 (組立・加工)	(1452)	4.2	11.4	1.7
34	軽作業 (梱包・検品・仕分/搬出・搬入など)	(69)	3.9	8.3	3.8
35	ドライバー	(538)	3.2	5.2	1.3
36	福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(617)	2.2	3.3	0.1

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

出所：パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

業界別テレワーク実施率

業界	調査サンプル数	従業員のテレワーク実施率 (%)	会社からのテレワーク推奨・命令率 (%)	非実施者中の業務が無い割合
<b>全体</b>	(22477)	<b>27.9</b>	<b>40.7</b>	<b>1.7</b>
情報通信業	(1898)	53.4	73.5	0.8
学術研究、専門・技術サービス業	(188)	44.5	58.2	1.0
上記以外の業種	(1380)	36.1	45.1	1.3
金融業、保険業	(1468)	35.1	51.3	1.4
不動産業、物品賃貸業	(490)	33.5	51.7	0.3
その他のサービス業	(2182)	31.7	43.4	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	(334)	30.8	50.7	0.8
製造業	(6592)	28.7	44.0	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	(404)	24.4	28.0	8.7
教育、学習支援業	(393)	23.9	35.9	3.8
建設業	(1463)	23.3	37.9	1.2
卸売業、小売業	(2115)	21.1	32.5	2.6
宿泊業、飲食サービス業	(468)	14.5	17.2	12.1
運輸業、郵便業	(1469)	12.1	20.3	1.4
医療、介護、福祉	(1633)	5.1	6.9	1.4

・サンプル数は性別・年代の補正のためのウェイトバック後の数値

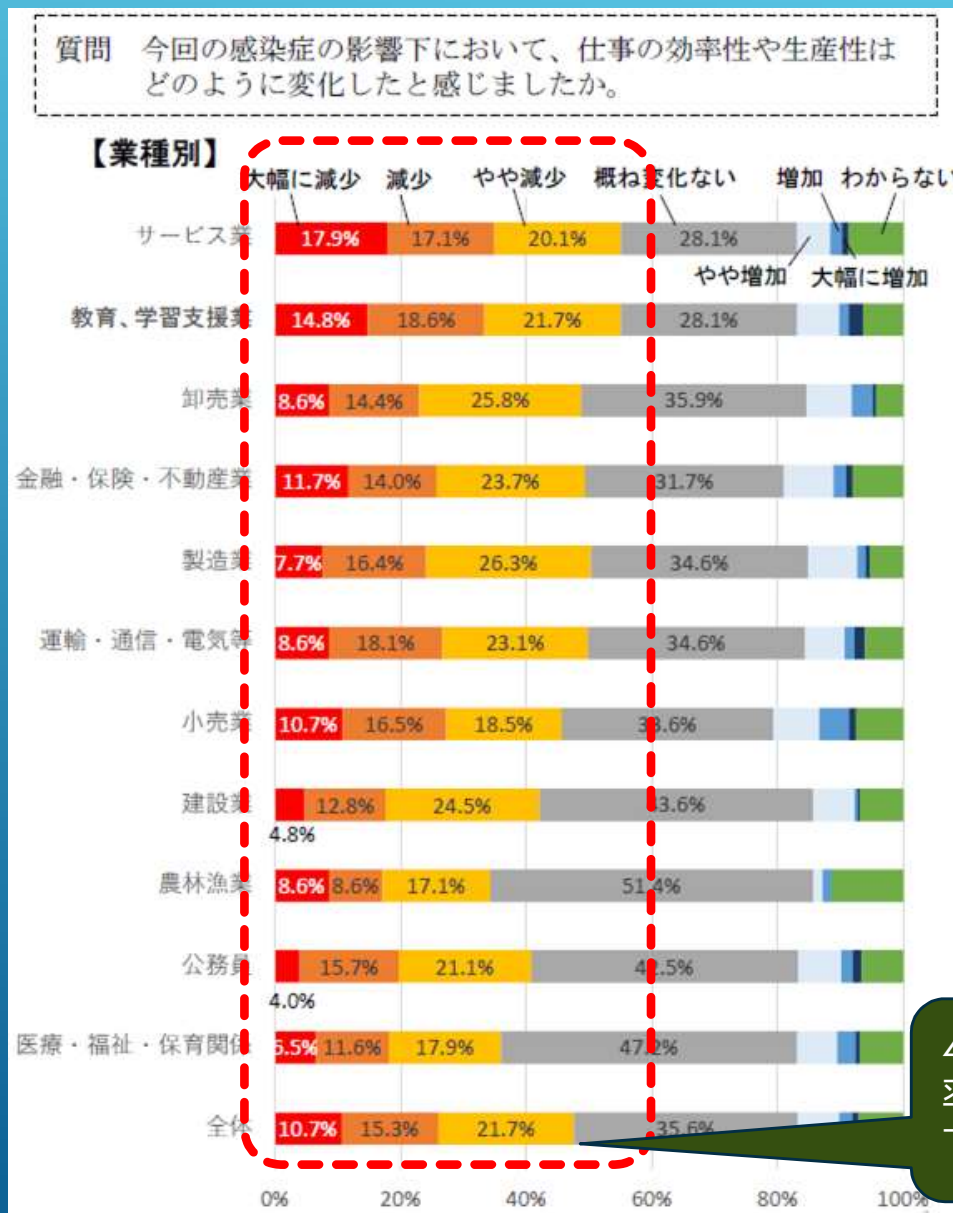
出所：パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」



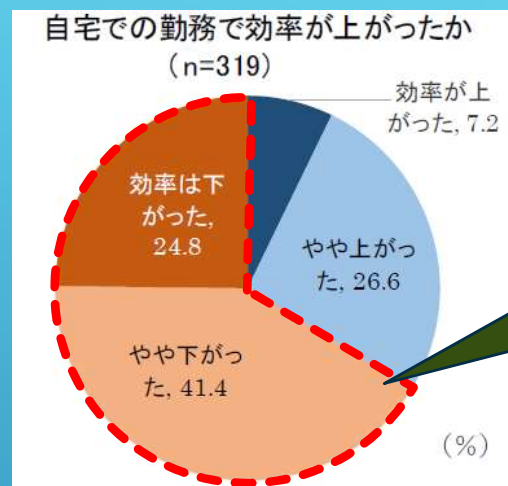
テレワーク実施率は、職種や業界により大きな差があり、現業部門での取組みには限界もあります

# I. 新しい日常におけるテレワークの促進と定着に向けて

## ▼ テレワーク導入における課題①



出所：内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」



出所：(公財)日本生産性本部「新型コロナウイルスの感染拡大が働く人の意識に及ぼす調査」

66.2%が「効率は下がった」「やや下がった」と回答

### テレワーク時の困りごと

テレワーク実施者 n=500  
あてはまる計 (%)

【上司層のみ回答の項目】n=175	%
部下の評価が難しくなった	19.4
部下の仕事の様子がわからなくなった	34.9
部下の労働時間の管理が難しくなった	26.9

出所：パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

上司の多くが部下の仕事ぶりを把握することに難しさを感じている

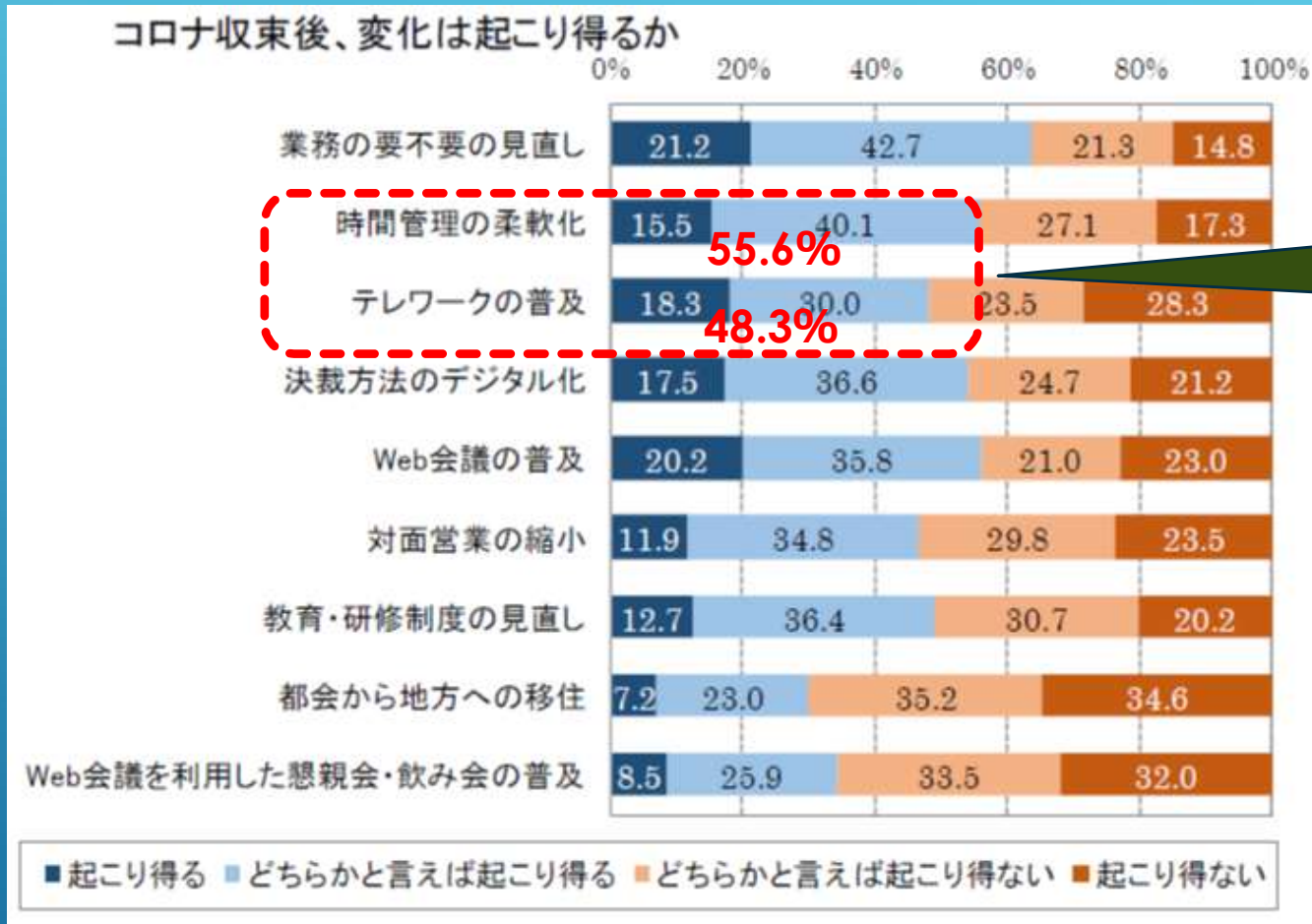
47.7%が「仕事の効率性や生産性の低下」を感じている

労働生産性の低下や、テレワークの仕事ぶりについての評価が難しいとの声もあります



# I. 新しい日常におけるテレワークの促進と定着に向けて

## ▼ テレワーク導入における課題②



テレワークの普及以上に、時間管理の柔軟化を期待する声は多い

出所：（公財）日本生産性本部「新型コロナウイルスの感染拡大が働く人の意識に及ぼす調査」



テレワークの普及には、従来型の労働時間管理から脱却し、柔軟な時間管理の下、仕事の成果で評価していくことがふさわしいと考えます

# I. 新しい日常におけるテレワークの促進と定着に向けて

## ▼ テレワーク定着に向けた東京経営者協会の取組み


(一社)東京経営者協会  
働き方改革セミナー  
テレワーク導入の法的アプローチ

働き方改革セミナー  
テレワーク導入の  
法的アプローチ

ブレックモア法律事務所  
弁護士 末 啓一郎

テレワーク  
導入の  
法的アプローチ  
トラブル回避のための法的留意点と  
労務管理のポイント

弁護士 末 啓一郎



(一社)東京経営者協会  
中央支部例会 動画配信のご案内

### テレワークのマネジメント

フランテック社会保険労務士事務所  
特定社会保険労務士 **毎熊 典子 氏**

新型コロナウイルス感染防止のため、会場での開催を中止とし、動画配信を行います。  
中央支部長 凸版印刷 取締役副社長執行役員 大久保 伸一

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中小企業を含む多くの企業でテレワークが急速に普及する一方で、急速テレワークを導入した企業からは、労務管理方法を含め、運用に戸惑う声が多く聞かれます。  
そこで今回はテレワークの普及・推進を提唱してきた特定社会保険労務士に、本格導入に向けた規定づくりや、実際にテレワークを導入して見えてきた労務管理上の留意点について説明していただきます。

**配信期間** 7月13日(月)～8月17日(月) 予定

**内容**

- ・テレワークの導入手順
- ・就業規定の整備
- ・導入して明らかになったテレワーク時の労務管理上の留意点

**費用** 無料(会員限定)

**申込** ホームページ(<http://www.tokyokeikyo.jp/>)からお申し込みください。会社名・役職名・氏名・電話番号をご記入の上、メール([akiyamas@tokyokeikyo.jp](mailto:akiyamas@tokyokeikyo.jp))でのお申し込みも可能です。  
※配信日以降、視聴方法を記載したメールをお送りします。

**照会先** 中央支部担当 秋山、羽入田  
Tel: 03-3213-4700

令和2年6月22日  
オンラインショートセミナー

講師 三好 茂男

### テレワークにおける労務管理について —ご質問に対する回答を中心に—

東京経営者協会 経営労務相談員  
特定社会保険労務士 三好 茂男



実践的なセミナー動画を配信するなど、テレワークの推進に向けて、実務面に役立つ情報を積極的に提供しています

## Ⅱ. 計画運休時等の出退勤のあり方について

### ▼ 共同宣言とガイドラインの周知・広報

#### 計画運休時等の出退勤のあり方に関する共同宣言

令和元年は大型台風が相次いで接近し、本格的に鉄道の計画運休が実施された。台風第15号の際には、運転再開後に首都圏の駅で混雑や混乱が発生し、通勤や通学に大きな影響を与えることとなった。

このように、地球温暖化に伴う気候変動により頻発化、激甚化が懸念される風水害が発生した際においても、東京で暮らし働く人々の安全を確保するためには、計画運休時等の出退勤のあり方について、一定の方向性を示していくことが重要である。

また、新型コロナウイルスの感染者の発生が続いている現在の状況においては、通勤や職場における感染リスクが懸念されており、こうした取組は感染症の拡大防止にも有効である。

東京都及び東京労働局並びに各団体は、様々な危機に直面した際にも安全に安心して暮らし働く環境が整備された都市として東京が発展することを旨とし、以下の点について確認し、連携・協力して総合的に取り組んでいくことを宣言する。

- 1 計画的な出勤抑制等の推進  
公共交通機関の計画運休が実施される場合は、出勤抑制等を計画的に広く実施し、交通量の抑制と働き手の安全確保を図る。社会的にこうした取組への理解を広め、取引関係においても相互に協力していく。
- 2 テレワーク等の活用の推進と定着  
スムーズBizとして推進しているテレワーク等が、交通混雑緩和

和や生産性の向上等に加え、計画運休への対応や新型コロナウイルスの感染拡大防止など、様々な危機管理の観点からも有効となり得ることを確認し、その活用の推進と定着を図る。

- 3 BCPやマニュアルの策定の推進  
大規模な地震や風水害、感染症等が発生した際の対応を事前にBCPやマニュアルとして定め、非常時においても働き手の安全・安心を守りながら、企業活動の安定的な継続を推進していく。

令和2年6月29日

東京商工会議所会頭	三村 明夫
東京都商工会連合会会長	村越 政雄
東京都中小企業団体中央会会長	大村 功作
一般社団法人東京経営者協会会長	富田 哲郎
日本労働組合総連合会東京都連合会会長	杉浦 賢次
東京都知事	小池 百合子
東京労働局長	土田 浩史



ホームページやメール・マガジンを活用した周知・広報により、会員企業への取組みを呼びかけてまいります